



原著

ラオス南部における地域住民の現金収入源とコメ・肉・魚の生産・消費からみた複合生業の現状

渡辺 盛晃

独立行政法人 国際協力機構 ラオス・南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト

論文受付 2015 年 12 月 15 日 掲載決定 2016 年 2 月 29 日

要旨

本調査は JICA が支援したラオス南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクトのエンドライン調査結果を基に、地域住民の現金収入源、コメ・肉・魚の生産・消費を通じて彼らの複合生業の現状を概観することを目的とした。ラオス南部農村では多くの地域住民が車両、ハンドトラクター、バイクを保有し、農外との接触を増加させている。低所得グループでは農外収入、家畜販売、及び林産物販売が重要な収入源だが、高所得グループになると林産物販売が減少し、農外収入の占める割合が多くなる。コメについて見ると、低所得グループほど、3年前と比較してコメの消費が増加したと感じている。肉については、高所得グループほど、肉を消費する機会が増え、ウシ、ブタ、及び家禽を多く保有している。魚については、全てのグループで魚の消費が増加している。自然採取、養殖、及び市場から購入といった形で、入手手段が多チャンネル化している。

キーワード：ラオス南部、複合生業、国際農業協力、天水農業、生計向上

Abstract. The objective of the survey is to overview the current situation of diversified livelihood of rural communities in Southern Laos by seeing income source and production and consumption of rice, meat, and fish divided by income group. Most of people have strengthened relationship with outside village by possessing vehicle, hand tractor, and motorcycle in Southern Laos. Main income sources of lower income group are non-agricultural activity, selling livestock, and selling forest products. However, selling forest products is decreased and non-agricultural activity is increased in higher income group. People in lower income group more feels increases of rice consumption compared to three years ago. People in higher income group have more opportunities to consume meat and have more cattle, pig, and poultry. Fish consumption is increased in all income groups. People have gotten fish from multi channels such as collecting from natural resources and own fish pond, and purchasing from local market.

1. はじめに

ラオス農村の多くは、天水に頼った稲作を基本としている。ラオス南部では、2010/11年においても89.3%の雨期水田が天水により実施されている¹⁾。天水に頼った稲作は当然生産性が低く、年度による生産量も異なる。このような低生産性と不安定さを克服するために、ラオス農村の人々は、様々な活動を組み合わせた生業

を行っていることが知られている。ラオスでは、低地や盆地では水田で、高地では山の斜面を利用した焼畑耕作でコメが生産される。水田や焼畑はコメを生産するだけでなく、家畜の放牧地にもなり、食用の動植物を採集・捕獲する場にもなり、調理するための燃料などの資源を供給する場にもなる²⁻⁴⁾。このように豊富な天然資源を活用し様々な活動を組み合わせた生業は、ラオスだけでなく、近接する東北タイ^{5,6)}や日本の近世

の村落⁷⁾でも見られた現象である。

一方、ラオス全体が急速な経済発展の中にあり、ラオスの農村においても伝統的な自給自足経済からより外部との接触が増えた貨幣経済へ移行しつつある。貨幣経済をもたらす人・モノ・情報の流動はラオス農村の人々の生業に大きな構造変換をもたらしている⁸⁾。現金を獲得するために林産物の売却や賃金労働・雑貨店経営といった農外活動やトウモロコシ等の換金作物の導入により、ラオス農村の伝統的な生業構造が変わりつつあることについて、ラオス北部を中心として数多くの研究がある⁹⁻¹²⁾。横山⁹⁾は、ラオス北部のウドムサイ県の村落を事例として、市場経済化の波が山村に浸透し生業構造が変化していく過程を「伝統的農耕期」、「経済活動移行期」、及び「農外活動導入期」と分け、時代と共に生業構造の多角化が進展し、特に現金収入が得られやすい農外活動が大きく飛躍していることを指摘した。また農村部で富裕者となるためには、土地と家畜を多く保有すると同時に、銀行からの融資や海外からの送金、あるいは国外の輸入業者と継続して取引するといった村外のコネクションが重要なことも報告されている^{9, 13)}。

変わりゆく農村の中で、伝統的に資産として重要な位置を占めてきたスイギュウやウシといった大動物の放牧場所が、換金作物の拡大によって確保することが難しくなる¹⁴⁾等、伝統的な生業の一部は実施することが難しくなっている。また、村落を単位とした閉じられた形から、貨幣経済につながるオープンな形へと変化することは、村内の階層格差と地域間格差を拡大させることが日本の近世¹⁵⁾や東北タイ¹⁶⁾、ラオスの研究^{10, 11, 13)}等で知られている。

本論文は2010年11月から2015年11月にかけてJICAが支援を行ったラオス南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト(LIPS)のエンドライン調査結果を基に、ラオス南部における地域住民の現金収入源、コメ・肉・魚の生産・消費について所得グループ別に見ることで彼らの複合生業の現状を概観することを目的とした。

2. プロジェクトの概要

南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクトは、ラオス南部4県(アッタプー、サラワン、セコン、及びチャンパサック県)を対象に、5年間の実施期間中に「適正技術の普及を通じて、対象クラスター内の農家の生計が向上する」ことを目的とした技術協力プロジェクトである¹⁷⁾。プロジェクトは4県の合計27の郡の内、それぞれ



図1 プロジェクト対象郡

の県から2郡を選択し、合計8郡で活動を展開した(図1)。

3. 調査手法

県・郡職員から技術研修等の技術的なサポートを受けて主に畜産による生計向上活動に従事した4県8郡61村の315世帯を調査対象とした(表1)。2015年4月20日から6月25日にかけて質問票に基づき、過去1年の現金収入、農地・家畜・車両等の資産の保有状況、コメ・肉・魚の生産・消費に関する情報について聞き取り調査を実施した。

合計現金収入額から315世帯を①低所得グループ、②中所得グループ、及び③高所得グループに分類した。それぞれのグループの数がほぼ同じになるように過去1年の現金収入額は、低所得グループで12百万Kip未満、

表1 郡別対象農家の現金収入

県名	郡名	村数	農家数	現金収入(千Kip)	
				平均値	中央値
アッタプー	サンサイ	9	35	39,088	29,600
	プーヴォン	10	19	16,215	12,460
サラワン	タオイ	5	40	10,582	8,100
	ラオガーム	6	61	52,463	31,000
セコン	ターテン	9	56	50,953	23,100
	ラマム	11	24	25,677	12,475
チャンパサック	スクマ	6	34	44,484	31,900
	ムーンラパモーク	5	46	25,440	20,400
合計		61	315	36,355	20,300

表2 所得グループ別の基本情報

所得グループ	農家数	世帯主の平均年齢	中等教育以上を受けている世帯主の割合(%)	平均世帯員数	他のドナー支援を受けている農家の割合(%)
低所得グループ	97	48.0	18.4	7.2	13.4
中所得グループ	116	49.4	35.3	7.0	23.3
高所得グループ	102	47.6	52.0	6.6	24.5
合計	315	48.4	35.6	7.0	20.6

中所得グループで12百万Kip以上32百万Kip未満、及び高所得グループで32百万Kip以上とした。それぞれのグループの数は低所得グループで97世帯(全体の30.8%)、中所得グループで116世帯(全体の36.8%)、及び高所得グループで102世帯(全体の32.4%)となった。収集した情報は所得グループ毎に集計した。所得グループ毎の情報の違いはKruskal-Wallisの順位検定法を用いて分析を行った。

4. 対象となる地域住民の特徴

プロジェクト対象県の4県では、カタン、スアイ、タリアン、アラック等言語グループでモン・クメール系に分類される民族が2005年の国勢調査で約34万人が居住しており、南部4県の総人口の29.8%を占める。特に全人口に占めるモン・クメール系民族の割合はセコン県の86.9%とアッタプー県の61.6%で高くなっている。サラワン県ではその割合は36.5%であるが、プロジェクト対象郡のタオイ郡は山岳地域であり、パコー族やタオイ族といったモン・クメール系民族が大多数を占めている。一方チャンパサック県ではその割合は12.4%で、

大多数はタイ系の民族で占められている¹⁸⁾。

過去1年の現金収入額は郡によって異なる(統計的に有意)。アッタプー及びセコン県の4郡及びサラワン県タオイ郡の合計5郡では対象世帯の大多数がモン・クメール系の民族であるが、その内特にベトナム国境に近く山岳地帯に位置するサラワン県タオイ郡(中央値8,100千Kip)とアッタプー県プーヴォン郡(中央値12,460千Kip)の2郡は他の郡に比較して現金収入額が少ない。一方、タイ系の民族が大多数を占めタイへの出稼ぎも見られるチャンパサック県スクマ郡(中央値31,900千Kip)やタイ系とモン・クメール系民族が混在し、ラッカセイやバナナ等の商品作物が多いラオガーム郡(中央値31,000千Kip)は他の郡に比べて現金収入額が多くなっている(表1)。

世帯主の平均年齢は48.4歳、世帯員数は7.0人で、所得グループによる違いはKruskal-Wallisの順位検定の結果、認められなかった。中等教育以上の教育を受けている世帯主の割合は、高所得グループの52.0%に対して、中所得グループの35.3%、及び低所得グループの18.4%となっている。他ドナーの支援を受けている世帯の割合は、高所得グループ(24.5%)や中所得グループ

(23.3%)に比較して、低所得グループ(13.4%)ほどドナーの支援が届いてない状況が見られる(表2)。

5. 結果と考察

【村外との結びつき強化】

ラオス農山村の複合生業構造に大きな影響を与えるものとして、インフラの整備とそれに伴う人やモノの移動が指摘されている^{8, 19)}。ラオス全体の道路の総延長は、1976年の11,462 kmから2013年の45,825 kmと4.0倍に増加している。一方で道路の舗装率は2013年においても17.1%と低く、まずは未舗装のまま道路を供用し、その後に路線の優先度に応じて徐々に舗装を行っていくという整備方法が一般的となっている²⁰⁾。プロジェクト対象郡についても過去5年の間に、サラワン県タイ郡、及びチャンパサック県スクマ郡へのアクセス道路が舗装されている。道路の整備状況以上に人やモノは大きく動いている。ラオス全体の貨物輸送量は1976年の28.8百万トンkmから2013年の474.3百万トンkmと16.5倍に、旅客輸送量についても1976年の76.6百万人kmから2013年の3,038.4百万人kmと39.7倍に大きく伸びている(表3)。

人やモノが移動する際に必要なのがバイクや車両である。バイクや車両に加えて、ラオスの農村ではハンドトラクターも重要な役割を果たしている。ハンドトラクターは水田の耕起の際に活用するだけでなく、荷台を取り付けてモノや人を運ぶ役割も担っている。ハンドトラクターに荷台をとりつけたものを地域住民は「トクトク」と呼ぶ。所得グループ毎の4輪車両、ハンドトラクター、及びバイクの保有台数はいずれも統計的に有意であり、所得が多いグループほど、保有台数が大きくなっている。高所得グループでは、36.3%の世帯が4輪車両を保有している。4輪車両の保有は多くのモノと人を大量にしかも迅速に動かすことが出来る。村内で収集した農作物を村外に運んで販売したり、村外の物品を村で販売したりする等の農外収入の向上に大きく貢献していると思われる。しかしながら、低所得グループでも80%以上の農家がバイクを保有し、50%以上の世帯がハンドトラクターを保有している(表4)。

また、エンドライン調査の聞き取りから、多くの地域住民が村外に働きに出ていることが確認出来た。例えば、アツプー県では県内にあるベトナム資本の大規模ゴム園やウシ牧場に労働者として雇用されているケース、また、タイに近接しタイ系民族が大多数を占めるチャンパサック県スクマ郡では、家族の一員がタ

表3 ラオスにおけるインフラの整備状況

年	道路総延長 (km)	道路舗装率 (%)	貨物輸送 (百万t・km)	旅客輸送 (百万人・km)
1976	11,462	12.4	28.8	76.6
1980	12,223	15.8	55.2	197.4
1985	12,383	19.0	108.4	339.0
1990	13,971	23.9	149.4	447.8
1995	18,363	13.3	165.6	824.0
2000	25,100	15.5	221.6	1,674.8
2005	33,900	14.7	301.4	1,897.6
2010	47,491	14.8	583.9	2,704.3
2013	45,825	17.1	474.3	3,083.4

(出典) ラオス統計書²¹⁻²⁴⁾を元に著者作成

イに出稼ぎに行き行って仕送りをしているケース等があった。チャンパサック県の2郡(スクマ郡及びポントーン郡)6村を対象とした調査では、43%の農家が少なくとも1名以上がタイに働きに行っているとの報告もある²⁵⁾。サラワン県ラオガム郡では、村内及び近隣で建築業務を請け負うことでかなりの収入があるにも関わらず、より多くの現金を得るために、タイに出稼ぎに行く若者もいた。

車両やバイクを活用して地域住民が外に出ていくだけでなく、外部の人間も多く村落に入るようになっていく。特にベトナム商人がバイクで農村に入り、日用雑貨やコメ、魚等の食品を販売に来る姿が、エンドライン調査中にも見られた。いずれにしても、ラオス南部の農村は孤立した存在ではなく、農作物や家畜の販路を広げるために、郡内の市場だけでなく、他郡の市場やキャッサバ加工工場等に直接アクセスしたり、家畜や魚の配合飼料、養殖のための稚魚、肥料、農薬等の農業資材を購入したり、銀行の融資等の情報を得るために、外部との関係を結ぶことが非常に重要になってきている。

【現金収入源】

開発途上国の多くで見られる複合生業には、自給コメ生産に代表される現物獲得経済部門と現金獲得経済部門が同時に存在する。そして、時間的には前者が縮小し、後者が拡大する²⁶⁾。まずは現金獲得経済部門から見てみる。

現金収入源を大きく 1) コメ販売額、2) コメ以外の作物の販売額、3) 家畜の販売額、4) 魚の販売額、5) 林産物の販売額、及び6) 農外収入と分けて聞き取

表4 所得グループ別の4輪車両、ハンドトラクター、及びバイクの保有状況

項目		低所得 グループ	中所得 グループ	高所得 グループ	K-W 検定結果	合計
4輪車両	平均保有数	0.0	0.1	0.4	※	0.2
	保有農家の割合 (%)	2.1	8.6	36.3		15.6
ハンドトラクター	平均保有数	0.5	0.7	0.8	※	0.7
	保有農家の割合 (%)	54.6	69.8	64.7		63.5
バイク	平均保有数	1.1	1.6	2.1	※	1.6
	保有農家の割合 (%)	84.5	89.7	99.0		91.1

※所得グループ間の数値が統計的に有意 (p>0.05)

表5 所得グループ別現金収入源

項目		低所得 グループ	中所得 グループ	高所得 グループ	K-W 検定結果	合計
コメ販売	全収入に占める割合の平均 (%)	7.0	5.3	3.0		5.1
	所得のあった農家の割合 (%)	21.6	32.6	28.4		27.9
コメ以外の 作物販売	全収入に占める割合の平均 (%)	12.9	14.7	17.8		15.1
	所得のあった農家の割合 (%)	55.7	68.1	67.6		64.1
家畜販売	全収入に占める割合の平均 (%)	25.5	23.0	21.3		23.2
	所得のあった農家の割合 (%)	59.8	78.4	82.4		74.0
魚販売	全収入に占める割合の平均 (%)	3.6	4.0	4.8		4.2
	所得のあった農家の割合 (%)	22.7	37.1	36.3		32.4
林産物販売	全収入に占める割合の平均 (%)	24.3	17.7	8.0	※	16.6
	所得のあった農家の割合 (%)	53.6	49.1	28.4		43.8
農外収入	全収入に占める割合の平均 (%)	26.7	35.3	45.1	※	35.8
	所得のあった農家の割合 (%)	55.7	70.7	84.3		70.5
収入のあったカテゴリー数の平均		2.7	3.4	3.3	※	3.1

※所得グループ間の数値が統計的に有意 (p>0.05)

りを行った。2)のコメ以外の作物はキャッサバ、落花生、バナナ等がある。5)の林産物については、木材だけでなく、樹皮を利用するマイ・ボン (*Persea kurzii* または *P.gamblei kostern*) や果実を食用するバクダイカイ (*Sterculia lychnophora*) のような非木材林産物も含まれる。6)の農外収入については、村内での日用雑貨店の経営、村内の農作物の収集・販売、公務員としての給与、村内外での労働賃金、家族による仕送り等が含まれる。

ラオス南部における地域住民の現金収入源は、所得グループ毎に異なる。低所得グループにおいて全収入の20%を越える現金収入源は、農外収入、家畜販売、並びに林産物販売の3つであるが、中所得及び高所得グループでは農外収入と家畜販売の2つになる。全収

入に占める農外収入と林産物販売の割合の平均について、所得グループ間で有意な差が認められる。低所得グループで20%を越えた林産物販売は、中所得グループで17.7%、高所得グループではわずか8.0%になる。逆に全収入に占める農外収入の割合は低所得グループの26.7%に対して、中所得グループ (35.3%) と高所得グループ (45.1%) で高くなっている (表5)。これは低所得グループでは村内の天然資源を活用して現金収入を得ているのに対して、高所得グループは外部との関係を強化して農業以外の活動によって、現金収入を求めている結果と言える。また、大きく分けた6つの現金収入源のカテゴリーの内、いくつのカテゴリーから現金収入があったかを見ると、低所得グループが平均2.7

表6 所得グループ別コメ・肉・魚の消費状況

項目		低所得 グループ	中所得 グループ	高所得 グループ	合計
コメ	米が充足していると感じている農家の割合 (%)	57.7	73.3	86.3	72.7
	3年前と比較して米の消費が増加していると感じている農家の割合 (%)	48.5	33.6	31.4	37.5
肉	月に4回以上牛肉を食べる農家の割合 (%)	12.4	35.3	49.0	32.7
	月に4回以上豚肉を食べる農家の割合 (%)	26.8	42.2	67.6	45.7
	月に4回以上鶏肉を食べる農家の割合 (%)	33.0	54.3	67.6	52.1
	月に1回以上ヤギ肉を食べる農家の割合 (%)	7.2	4.3	13.7	8.3
	3年前と比較して肉の消費が増加していると感じている農家の割合 (%)	37.1	37.9	49.0	41.3
魚	月に8回以上魚を食べる農家の割合 (%)	77.3	84.5	89.2	83.8
	月に16回以上魚を食べる農家の割合 (%)	43.3	61.2	70.6	58.7
	3年前と比較して魚の消費が増加していると感じている農家の割合 (%)	68.0	53.4	60.8	60.3

となり、中所得グループの3.4や高所得グループの3.3よりも少なかった。これは、低所得グループの現金収入源の多角化が中所得グループや高所得グループに比べて進んでいないことを示す。

【コメの生産・消費】

ラオスや東北タイにおける人々の意識と行動は稲作中心であると言われる。労働の割り振り、家畜飼育、あるいは宗教的・文化的な面でも稲作の生産サイクルを元に意志決定がなされる²⁷⁾。農外収入が増加することで水田や稲作の経済的な地位は低下すると考えられるが、東北タイやラオスの例では、水田や稲作に対する地域住民の評価は相変わらず高く、稲作に抱いている感情と執着が非常に強いことが知られている⁹⁾。

インタビューを行った世帯の70%以上がコメは充足していると回答している。しかしながら充足していると回答した割合は低所得グループで低く(57.7%)、中所得グループ(73.3%)、及び高所得グループで高くなっている(86.3%)。一方、3年前と比較してコメの消費が増加したと回答した世帯は低所得グループ(48.5%)が、中所得グループ(33.6%)や高所得グループ(31.4%)よりも高くなっている(表6)。サラワン県タオイ郡のある世帯の話がこれらの数値について、明確な回答を与えてくれる。「元々、焼畑による陸稲栽培が中心で、ラオス政府が整備してくれた灌漑施設を活用して水稲栽培を数年前に始めたが、十分なコメの生産は出来ない。しかしながら、郡の中心あるいは県の中心ま

でアクセスする道路が舗装されたことによって、コメが容易に購入することが出来るようになった。我々が郡の中心にある市場にコメを購入に行くこともあるし、ベトナム商人が村までコメを売りに来ることもある」。従って低所得グループでは、コメの充足度はまだ低いものの、村内でのコメの増産や村外からのコメの購入によって、コメの消費が増加していると言える。人やモノが村内と村外間で流通することによって、少なくともコメについては、低所得グループも恩恵を受けていることになる。

プロジェクト対象郡の一部は山岳地域で陸稲栽培も行われているが、インタビューを実施した80%以上の世帯が水田を保有している。所得グループ毎に見ると畑地については、高所得グループほど多くの面積を保有しているが、水田についてはグループ間で有意な差は認められなかった。水田を保有している世帯の割合を見ると、低所得グループの88.7%に対して、中所得グループ83.6%、及び高所得グループで77.5%と低くなっている(表7)。従って、現金収入に繋がらないコメに見切りをつけて、水田を手放す世帯が高所得グループで若干見られるようになってきている。

ラオス全国でハンドトラクターを保有している農家の割合は1998/99年の20%から2010/11年の61%に大きく増加している。一方かつて同じ役割を担ったスイギュウの数は1998/99年の99.2万頭から77.4万頭に減少している¹⁾。本調査における対象世帯のハンドトラクター保有率は63.5%であり、2010/11年の全国平均値を越え

表7 所得グループ別の水田、畑地、及び溜池の保有状況

項目		低所得 グループ	中所得 グループ	高所得 グループ	K-W 検定結果	合計
水田	平均面積 (ha)	1.4	1.7	1.9		1.7
	保有農家の割合 (%)	88.7	83.6	77.5		83.2
畑地	平均面積 (ha)	1.2	1.6	2.6	※	1.8
	保有農家の割合 (%)	82.5	80.2	82.4		15.6
溜池	平均所有数 (池)	1.1	1.4	2.1	※	1.5
	保有農家の割合 (%)	80.4	82.8	80.4		81.3

※所得グループ間の数値が統計的に有意 (p>0.05)

ている。現在も、スイギュウを耕起で使っているのを確認出来たのは、プロジェクト対象8郡の内、アッタプー県プーヴォン郡、サラワン県タオイ郡、及びチャンパサック県スクマ郡の3郡のみである。

ラオスや東北タイでは伝統的に親族間の相互扶助で田植や稲刈りが実施されてきた。やむを得ない事情で労働力が足りなければ、近隣の親族、はてには親友やその他村落の人々までも差し出すことが通常であった。助けてくれた人への家族からの返礼は、用意できるだけの食事や酒でよかった^{26, 28)}。しかしながら、海外への出稼ぎや村外での日雇い労働が一般的になるにつれて、稲作においても現金で人を雇用することが多くなってきている。プロジェクト対象村では一日10,000～50,000 Kipで雇用するケースが確認された。一日10,000 Kipはセコン県ラムム郡のケースで、現金を必要とする学生を雇用するとのことであった。しかしながら一般的には、セコン・サラワン県の対象村で25,000～30,000 Kip、チャンパサック県で40,000～50,000 Kip、アッタプー県で50,000 Kipであった。チャンパサック県やアッタプー県ではタイへの出稼ぎやベトナム企業が経営する大規模ゴム園の労賃が、田植や稲刈りと行った稲作の労賃を引き上げている。

【肉の生産・消費】

ラオスの農村では日常の食のために家畜をつぶすことはほとんどない。精霊儀礼や宴の時のみ、ホストは貴重な財産である家畜を屠り、肉料理にして精霊や客をもてなす。また、田植や稲刈りを結い協働で行う場合、ホストは手伝いに来た人を昼や夕の食事でもてなすが、通常、茹でたニワトリが振る舞われる²⁹⁾。また、ラオス南部ではモン・クメール系集団が伝統的にスイギュウ供儀祭りを実施している³⁰⁾。このようにラオス農村

における家畜の存在は、資産としてだけでなく、近隣の人々や親族との社会的関係を構築するために重要な役割を担ってきた。

インタビューを実施した世帯の中でも、低所得グループを中心に今でも肉は特別な日以外は口にしない世帯が多くいた。特に大動物であるウシやスイギュウの肉を食べる機会はきわめて少ない。一方で、高所得グループを中心に日常的に肉を食べる人も増えてきている。肉を月4回以上食べている世帯は、牛肉で高所得グループが低所得グループの4.0倍、豚肉で高所得グループが低所得グループの2.5倍、鶏肉で高所得グループが低所得グループの2.0倍になっている。月1回以上ヤギ肉を食べる地域住民は全体で10%にも満たず、ヤギ肉は農村の人々ではなく、都市の人々が食べるために飼われているとも言える(表6)。

3年前と比較して肉の消費が増加していると回答している世帯の割合は、コメの場合と異なり、高所得グループ(49.0%)が中所得グループ(37.9%)や低所得グループ(37.1%)よりも高くなっている(表6)。高所得グループが日常的に肉を食べるようになったのは、家畜の数が増えて自分の家畜をしめて食べている訳ではない。市場から必要な量だけを購入することによって消費が増えている。

家畜の保有状況は、高所得グループほどウシ、ブタ、及び家禽を低所得グループや中所得グループよりも多く保有している。一方スイギュウについては、グループ間で有意差は認められなかった。しかしながらスイギュウを保有している農家の割合は、低所得グループ(39.2%)が、中所得グループ(25.9%)や高所得グループ(23.5%)よりも多くなっており、水田の保有状況と同じ傾向が認められる(表8)。スイギュウはウシよりも高い価格で取引されているが、スイギュウは飼育に

表8 所得グループ別家畜の保有状況

項目		低所得 グループ	中所得 グループ	高所得 グループ	K-W 検定結果	合計
スイギュウ	平均保有数(頭)	1.5	1.3	1.3		1.3
	保有農家の割合(%)	39.2	25.9	23.5		83.2
ウシ	平均保有数(頭)	2.1	3.7	6.4	※	4.1
	保有農家の割合(%)	46.4	54.3	61.8		54.3
ヤギ	平均保有数(頭)	1.4	1.4	1.6		1.5
	保有農家の割合(%)	19.6	16.4	18.6		18.1
ブタ	平均保有数(頭)	1.8	2.7	7.0	※	3.8
	保有農家の割合(%)	55.7	62.1	71.6		63.2
家禽	平均保有数(頭)	24.0	30.7	56.0	※	36.8
	保有農家の割合(%)	88.7	87.9	96.1		90.8

※所得グループ間の数値が統計的に有意 (p>0.05)

際して沼地などの水場を必要とするため、ウシよりも手間がかかる。また、水田の耕起がスイギュウからハンドトラクターの使用に変化している中で、中・高所得グループではスイギュウを手放している農家が増えている。一方、低所得グループの人々ほど、資産としてだけでなく近隣の人々との関係を築く上でのスイギュウの伝統的な役割に価値を求めている可能性は否定出来ない。

【魚の生産・消費】

魚はラオス人にとってコメと共に日常的に最も口にするものであり、あらゆる層で消費されている。彼らにとって日常の動物性蛋白質源は肉よりも淡水の魚貝類やカエル、昆虫類が多い。特にメコン川の川幅が狭くなる南部ラオスでは、メコン川本流や支流における漁業の重要性が指摘されている³¹⁾。

月に16回以上魚を食べる世帯の割合は、高所得グループ(70.6%)が低所得グループ(43.3%)の1.6倍とグループ間で差は見られるが、月に8回以上魚を食べる世帯の割合は、高所得グループ(89.2%)が低所得グループ(77.3%)の1.2倍とそれほど変わらなくなる。肉と比較してもグループ間で大きな違いはない。数年前と比較して魚の消費が増加したと回答した世帯は低所得グループ(68.0%)が高所得グループ(60.8%)や中所得グループ(53.4%)よりも若干高くなっているが、グループ間の違いは肉やコメほど大きくはない(表6)。

全てのグループで80%以上の世帯が溜池を保有している(表7)。その多くが養殖を実施している。以前は

小川や水田等の天然資源から魚を採取していたが、次第にその数が減少してきたため、養殖の需要が高まっている。また、安価な魚が流通することで、地域住民は引き続き魚を多く消費している。特にラオス南部ではベトナムで養殖されているコロソマ(*Piaractus brachypomus*)が「パー・ベトナム(ベトナムの魚)」と呼ばれ、多くの市場で流通している。ラオス国内でも養殖され幅広く流通しているナイルティラピア(*Oreochromis niloticus*)が2015年6月に1Kg約23,000 Kipで販売されているのに対して、コロソマは約15,000 Kipで販売されていた。天然魚の採取という1つの手段だけでなく、養殖、あるいは市場から購入するという新たな入手手段が一般化している。多くの地域住民はこの3つの手段を上手く組み合わせて、魚を入手している。

6. まとめ

ラオス南部の農村では自給自足経済から貨幣経済への変換が進んでいる。しかしながら、その対応は高所得グループと低所得グループでは異なることが確認出来た。高所得グループは4輪車両等の保有により外部との関係を強化すると同時に、より多くの農地や家畜を保有することで、現金収入を確保しリスクを分散することが出来ている。一方、低所得グループもバイクやハンドトラクターの保有により外部との関係が出来ているが、農地や家畜の数は高所得層ほど多くない。従って相変わらず高いリスクを抱えながらの生業であることがわかる。低所得グループでは、林産物の収集やコ

メ生産といった現物獲得経済が大きな役割を占める一方で、高所得グループは農外収入を中心とした現金獲得経済に重点を置いた生業へとシフトしている。コメ、肉、及び魚はラオスの地域住民において非常に重要な役割を担ってきたが、その生産・消費状況も次第に変化している。外部との関係が強化される中で、コメの消費については低所得グループほど、肉の消費については高所得グループほど恩恵を受けていることが確認出来た。魚の消費については、全ての所得グループで入手手段の多チャンネル化によって恩恵を受けている。

ODA、NGO関わらずラオス農村での支援を行う際は、同じ地域の中にも富裕層、貧困層が存在することを意識し、それぞれの層に対する支援方法も別個に検討する必要がある。また、富裕層も活動を専門化している訳ではなく、活動を多角化することによって現金収入を増加させており、結果としていずれの層も複合生業の形態を保っている点も意識する必要がある。

引用文献

1. Steering Committee for the Agricultural Census. (2012) Lao census of agriculture 2010/11 highlight.
2. 小坂康之 (2008) 水田の多面的機能, ラオス農山村地域研究, 横山智・落合雪野編, めこん, 189-199.
3. 落合雪野・横山智 (2008) 焼畑とともに暮らす, ラオス農山村地域研究, 横山智・落合雪野編, めこん, 311-347.
4. 宮川修一・足立慶尚・瀬古万木 (2008) 天水田稲作の今とこれから: 灌漑から取り残された村における稲作の生存戦略, ヴィエンチャン平野の暮らし: 天水田村の多様な環境利用, 野中健一編, めこん, 72-94.
5. Grandstaff T. (1988) Environment and Economic Diversity in Northeast Thailand. In: Charoenwatana T, Rambo A.T (eds.), Sustainable rural development in Asia, Khon Kaen Thailand: Khon Kaen University: 11-22.
6. 宮川修一 (2005) タイの天水田, 栽培システム学, 稲村達也編, 朝倉書店, 107-115.
7. 木村茂光編 (2010) 日本農業史, 吉川弘文館.
8. 横山智 (2007) 平成16~18年度科学研究費補助金成果報告書『東南アジア大陸山岳部における人・モノ・情報の流動と生業構造変化に関する空間分析』.
9. 横山智 (2001) 農外活動導入に伴うラオス山村の生業変化. 人文地理 53(4), 1-20.
10. 中辻亨 (2004) ラオス焼畑山村における換金作物栽培受容後の土地利用—ルアンパバーン県シェンヌン郡10番村を事例として. 人文地理 56(5), 1-9.
11. 百村帝彦 (2008) 植林事業による森の変容, ラオス農山村地域研究, 横山智・落合雪野編, めこん, 223-266.
12. 河野康之・藤田幸一 (2008) 商品作物の導入と農山村の変容, ラオス農山村地域研究, 横山智・落合雪野編, めこん, 395-430.
13. 箕曲在弘 (2014) ラオス南部コーヒー栽培地域における農民富裕者の誕生要因. 東南アジア研究, 51(2), 297-325.
14. 高井康宏 (2008) 消えゆく水牛. ラオス農山村地域研究, 横山智・落合雪野編, めこん, 47-82.
15. 水本邦彦 (2015) シリーズ日本近世史2 村 百姓たちの近世, 岩波書店.
16. Barnaud C, Trebuil G, Dufumier M, and Suphanchaimart N. (2006) Rural poverty and diversification of farming systems in upper northeast Thailand. *Moussons. Recherche en sciences humaines sur l'Asie du Sud-Est*, (9-10), 157-187.
17. 独立行政法人国際協力機構ラオス事務所 (2013) ラオス人民民主共和国・南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト中間レビュー調査報告書.
18. 園江満・中松万由美 (2009) 地域としてのラオス北部, タイ文化圏の中のラオス: 物質文化・言語・民族, 新谷忠彦編, 慶友社, 10-67.
19. 河野泰之・落合雪野・横山智 (2008) ラオスを捉える視点, ラオス農山村地域研究, 横山智・落合雪野編, めこん, 13-44.
20. 森範行 (2013) ラオスのインフラ整備. 変貌するラオスの社会と経済: 現状と展望, 鈴木基義編: JICAラオス事務所.
21. Committee for Planning and Investment (2005) Statistics 1975-2005: National Statistics Center.
22. Committee for Planning and Investment (2006) Statistical Year book 2005, National Statistics Center.
23. Ministry of Planning and Investment (2011) Statistical Year book 2010, Lao Department of Statistics.
24. Lao Statistics Bureau (2014) Statistical Year book 2013.
25. Manivong, V., Cramb, R.A., and Newby, J.C. (2012) Rice and Remittances: The impact of Labor migration on Rice Intensification in Southern Laos. *Australian Agricultural and Resource Economics society* 2012

- Annual Conference (56 th), February 7-10, 2012, Freemantle, Australia.
26. 福井捷朗 (1985) 東北タイ・ドンデーン村：自然、農業、村経済の全体像試論, 東南アジア研究 23 (3), 371-385.
27. Newby J. C. Manivong V. and Cramb R. A. (2013), Intensification of lowland rice-based farming systems in Laos in the context of diversified rural livelihoods. In: *57th AARES Annual Conference*. 2013, 5-8.
28. 小田島理絵 (2007) 生活へのまなざしーチャンパーサクにおけるフィールドワークの現場からー, ラオス南部：文化的景観と記憶の探求, ラオス地域人類が研究所編, 雄山閣, 111-131.
29. 高井康宏 (2009) 水牛の利用と互報性：ラオス北部タイ系農村の事例を中心にー, タイ文化圏の中のラオス：物質文化・言語・民族, 新谷忠彦編, 慶友社, 358-382.
30. 中田友子 (2004) 南ラオスの民族混住村における水牛供儀祭り, 東南アジア研究 42(1), 74-103.
31. 鯨坂哲朗・池口明子 (2008) 魚類とサライの恵み：水域自然生物の多様性, ヴィエンチャン平野の暮らし：天水田村の多様な環境利用, 野中健一編：めこん, 191-212.